



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 寺川 智文
 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 088-822-9311

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,985	△0.8	2,619	37.6	1,354	40.3
2019年3月期	23,185	△1.5	1,903	△36.1	964	△44.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △3,393百万円 (—%) 2019年3月期 227百万円 (△90.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	115.55	46.61	1.9	0.2	11.3
2019年3月期	77.02	38.49	1.3	0.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,123,375	69,811	5.9	5,106.05
2019年3月期	1,096,172	73,653	6.4	5,492.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,757百万円 2019年3月期 70,676百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,194	△3,032	△447	80,521
2019年3月期	△20,315	10,291	△442	65,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	254	32.4	0.4
2020年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	253	21.6	0.4
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,244,800 株	2019年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	130,038 株	2019年3月期	129,164 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,115,289 株	2019年3月期	10,116,457 株

(注)当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(2020年3月期 45,000株、2019年3月期 45,000株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期 45,000株、2019年3月期 45,000株)

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,470	0.9	2,324	35.1	1,258	39.6
2019年3月期	17,311	△4.4	1,719	△36.1	900	△45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	106.07	43.31
2019年3月期	70.72	35.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,112,553	64,799	5.8	4,908.65
2019年3月期	1,085,214	68,786	6.3	5,302.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,761百万円 2019年3月期 68,748百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年3月期	—	9 88	—	14 83	24 72	185
2020年3月期	—	9 88	—	14 83	24 72	185
2021年3月期(予想)	—	9 96	—	14 95	24 92	186

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
5. その他（参考情報）	22
6. 2020年3月期 決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	24
(2) 損益の状況（連結）	25
(3) 業務純益（単体）	26
(4) 利鞘（単体）	26
(5) 有価証券関係損益（単体）	26
(6) ROE（単体）	27
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	27
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結）	28
(9) 貸出金等の状況	29
(10) 個人預り資産（単体）	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直すなど、全体としても緩やかな回復傾向にあったものの、足下では新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費は弱い動きとなっているほか、生産や輸出、企業収益は大幅に下押しされる状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は増加しており、雇用・所得環境の改善も継続し、全体では緩やかに回復していましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きとなりました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息の減少等により、前連結会計年度比2億円減少して229億85百万円となりました。一方、連結経常費用も、与信関連費用の減少等により、前連結会計年度比9億16百万円減少して203億65百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比7億15百万円増加して26億19百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比3億89百万円増加して13億54百万円となりました。

(2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の見通し)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金、一般法人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比243億円増加して9,739億円となりました。一方、貸出金も、建設業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、各種サービス業、製造業等が増加したことから、前連結会計年度末比162億円増加して7,120億円となりました。また、有価証券は、社債等は増加しましたが、国債、地方債等が減少したことから、前連結会計年度末比45億円減少して、当連結会計年度末残高は2,998億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金を含めた預金等の増加等により181億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により30億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により4億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比147億円増加して805億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,696	81,066
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	304,416	299,868
貸出金	695,794	712,085
外国為替	1,101	1,202
リース債権及びリース投資資産	6,858	6,915
その他資産	14,023	14,013
有形固定資産	16,112	15,738
建物	4,567	4,388
土地	10,356	10,076
建設仮勘定	7	90
その他の有形固定資産	1,182	1,182
無形固定資産	374	244
ソフトウェア	323	188
ソフトウェア仮勘定	7	11
その他の無形固定資産	44	43
繰延税金資産	3	1,460
支払承諾見返	1,699	1,566
貸倒引当金	△11,978	△11,854
資産の部合計	1,096,172	1,123,375
負債の部		
預金	900,902	919,238
譲渡性預金	48,670	54,700
コールマネー及び売渡手形	221	1,632
借入金	60,117	65,342
外国為替	5	0
その他負債	4,745	8,514
賞与引当金	372	366
退職給付に係る負債	3,215	148
睡眠預金払戻損失引当金	222	188
株式報酬引当金	22	35
繰延税金負債	514	83
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,661
負ののれん	102	85
支払承諾	1,699	1,566
負債の部合計	1,022,519	1,053,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,699
利益剰余金	25,151	26,159
自己株式	△188	△189
株主資本合計	61,209	62,213
その他有価証券評価差額金	5,914	1,102
土地再評価差額金	3,566	3,474
退職給付に係る調整累計額	△13	△32
その他の包括利益累計額合計	9,466	4,544
新株予約権	38	38
非支配株主持分	2,938	3,015
純資産の部合計	73,653	69,811
負債及び純資産の部合計	1,096,172	1,123,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	23,185	22,985
資金運用収益	14,021	14,024
貸出金利息	10,345	10,079
有価証券利息配当金	3,620	3,889
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	40	40
その他の受入利息	14	13
役務取引等収益	2,064	2,266
その他業務収益	6,110	5,738
その他経常収益	987	955
償却債権取立益	64	58
その他の経常収益	923	897
経常費用	21,282	20,365
資金調達費用	507	455
預金利息	460	394
譲渡性預金利息	7	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	21
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	32	27
役務取引等費用	1,819	1,753
その他業務費用	5,477	5,540
営業経費	12,032	11,760
その他経常費用	1,445	855
貸倒引当金繰入額	769	266
その他の経常費用	676	588
経常利益	1,903	2,619
特別損失	245	157
固定資産処分損	44	3
減損損失	200	154
税金等調整前当期純利益	1,658	2,461
法人税、住民税及び事業税	795	818
法人税等調整額	△133	174
法人税等合計	662	993
当期純利益	996	1,468
非支配株主に帰属する当期純利益	31	114
親会社株主に帰属する当期純利益	964	1,354

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	996	1,468
その他の包括利益	△768	△4,862
その他有価証券評価差額金	△749	△4,843
退職給付に係る調整額	△18	△18
包括利益	227	△3,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142	△3,475
非支配株主に係る包括利益	85	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,702	24,518	△187	60,576
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する当期純利益			964		964
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			107		107
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	633	△1	632
当期末残高	19,544	16,702	25,151	△188	61,209

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867
当期変動額							
剰余金の配当							△438
親会社株主に帰属する当期純利益							964
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							107
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△803	△107	△18	△929	—	83	△846
当期変動額合計	△803	△107	△18	△929	—	83	△214
当期末残高	5,914	3,566	△13	9,466	38	2,938	73,653

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,702	25,151	△188	61,209
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する当期純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			92		92
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△2	1,007	△0	1,003
当期末残高	19,544	16,699	26,159	△189	62,213

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,914	3,566	△13	9,466	38	2,938	73,653
当期変動額							
剰余金の配当							△439
親会社株主に帰属する当期純利益							1,354
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							92
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,811	△92	△18	△4,921	－	77	△4,844
当期変動額合計	△4,811	△92	△18	△4,921	－	77	△3,841
当期末残高	1,102	3,474	△32	4,544	38	3,015	69,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,658	2,461
減価償却費	1,006	857
減損損失	200	154
負ののれん償却額	△17	△17
貸倒引当金の増減(△)	618	△124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△117	△3,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	18	△34
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	11	12
資金運用収益	△14,021	△14,024
資金調達費用	507	455
有価証券関係損益(△)	△1,083	△269
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△47	△73
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	44	3
貸出金の純増(△)減	△3,437	△16,290
預金の純増減(△)	△18,727	18,335
譲渡性預金の純増減(△)	18,670	6,030
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△17,864	5,224
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	101	344
コールマネー等の純増減(△)	221	1,410
外国為替(資産)の純増(△)減	△82	△100
外国為替(負債)の純増減(△)	5	△5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△308	△122
資金運用による収入	14,369	14,494
資金調達による支出	△1,082	△475
その他	△515	4,112
小計	△19,892	19,261
法人税等の支払額	△422	△1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,315	18,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,111	△68,288
有価証券の売却による収入	31,845	13,917
有価証券の償還による収入	50,326	51,781
有形固定資産の取得による支出	△704	△453
有形固定資産の売却による収入	20	17
有形固定資産の除却による支出	△21	△0
無形固定資産の取得による支出	△62	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,291	△3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△438	△439
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,465	14,714
現金及び現金同等物の期首残高	76,272	65,806
現金及び現金同等物の期末残高	65,806	80,521

（5）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

（退職給付信託の設定）

当行は、当連結会計年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金3,000百万円を拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,436	5,145	402	22,985	—	22,985
セグメント間の内部経常収益	36	76	—	113	△113	—
計	17,472	5,222	402	23,098	△113	22,985
セグメント利益	2,331	242	44	2,618	0	2,619
セグメント資産	1,112,332	12,276	2,780	1,127,389	△4,013	1,123,375
セグメント負債	1,047,256	8,300	1,698	1,057,255	△3,692	1,053,563
その他の項目						
減価償却費	781	58	4	845	12	857
資金運用収益	13,993	21	36	14,050	△26	14,024
資金調達費用	430	50	0	481	△25	455
特別損失	157	0	—	157	—	157
(減損損失)	154	—	—	154	—	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489	5	—	494	15	509

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,013百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,692百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,079	5,157	5,107	2,640	22,985

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
減損損失	154	—	—	154	—	154

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	85	—	—	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,492円97銭	5,106円05銭
1株当たり当期純利益	77円02銭	115円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円49銭	46円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	73,653	69,811
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,088	18,165
（うち新株予約権）	百万円	38	38
（うち非支配株主持分）	百万円	2,938	3,015
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	111	111
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	55,564	51,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,115	10,114

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	964	1,354
普通株主に帰属しない金額	百万円	185	185
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	111	111
うち中間優先配当額	百万円	74	74
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	779	1,168
普通株式の期中平均株式数	千株	10,116	10,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	185	185
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	111	111
うち中間優先配当額	百万円	74	74
普通株式増加数	千株	14,939	18,938
うち優先株式	千株	14,901	18,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における株式数は45千株（前連結会計年度は45千株）であります。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において45千株（前連結会計年度は45千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,211	80,889
現金	13,658	15,200
預け金	52,553	65,689
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	304,272	299,751
国債	52,294	34,324
地方債	10,692	7,333
社債	120,726	137,307
株式	17,146	15,130
その他の証券	103,412	105,654
貸出金	698,420	714,678
割引手形	6,211	4,863
手形貸付	26,234	25,875
証書貸付	571,139	579,738
当座貸越	94,834	104,200
外国為替	1,101	1,202
外国他店預け	478	872
取立外国為替	623	329
その他資産	7,743	7,607
前払費用	61	63
未収収益	940	831
金融派生商品	11	79
その他の資産	6,729	6,632
有形固定資産	16,003	15,611
建物	4,564	4,386
土地	10,346	10,066
リース資産	35	32
建設仮勘定	7	90
その他の有形固定資産	1,049	1,035
無形固定資産	359	236
ソフトウェア	309	182
ソフトウェア仮勘定	7	11
その他の無形固定資産	42	42
繰延税金資産	—	1,454
支払承諾見返	1,699	1,566
貸倒引当金	△11,667	△11,514
資産の部合計	1,085,214	1,112,553

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	902,030	920,654
当座預金	41,426	42,487
普通預金	362,282	378,466
貯蓄預金	9,391	9,414
通知預金	1,204	1,536
定期預金	476,068	476,196
定期積金	7,294	7,155
その他の預金	4,362	5,397
譲渡性預金	48,670	54,700
コールマネー	221	1,632
借入金	55,559	60,960
借入金	55,559	60,960
外国為替	5	0
未払外国為替	5	0
その他負債	2,335	5,910
未払法人税等	541	297
未払費用	653	635
前受収益	354	490
給付補填備金	1	1
金融派生商品	179	36
リース債務	38	34
その他の負債	565	4,414
賞与引当金	364	358
退職給付引当金	3,180	85
睡眠預金払戻損失引当金	222	188
株式報酬引当金	22	35
繰延税金負債	407	—
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,661
支払承諾	1,699	1,566
負債の部合計	1,016,427	1,047,753
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,951
利益剰余金	23,277	24,188
利益準備金	924	1,012
その他利益剰余金	22,352	23,175
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	22,114	22,938
自己株式	△188	△189
株主資本合計	59,334	60,245
その他有価証券評価差額金	5,847	1,041
土地再評価差額金	3,566	3,474
評価・換算差額等合計	9,413	4,515
新株予約権	38	38
純資産の部合計	68,786	64,799
負債及び純資産の部合計	1,085,214	1,112,553

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	17,311	17,470
資金運用収益	13,985	13,988
貸出金利息	10,333	10,070
有価証券利息配当金	3,595	3,862
コールローン利息	0	0
預け金利息	40	40
その他の受入利息	14	13
役務取引等収益	1,775	1,979
受入為替手数料	615	653
その他の役務収益	1,159	1,326
その他業務収益	612	630
商品有価証券売買益	4	2
国債等債券売却益	581	559
国債等債券償還益	8	16
金融派生商品収益	4	2
その他の業務収益	14	48
その他経常収益	937	872
償却債権取立益	63	58
株式等売却益	629	623
金銭の信託運用益	47	73
その他の経常収益	196	116
経常費用	15,591	15,145
資金調達費用	477	430
預金利息	460	394
譲渡性預金利息	7	12
コールマネー利息	4	21
債券貸借取引支払利息	1	—
借用金利息	1	1
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,635	1,579
支払為替手数料	108	106
その他の役務費用	1,527	1,472
その他業務費用	436	855
外国為替売買損	404	323
国債等債券売却損	0	—
国債等債券償還損	16	159
国債等債券償却	13	371
営業経費	11,741	11,460
その他経常費用	1,300	819
貸倒引当金繰入額	616	224
貸出金償却	446	47
株式等売却損	—	137
株式等償却	117	337
その他の経常費用	119	71
経常利益	1,719	2,324
特別損失	245	157
固定資産処分損	44	3
減損損失	200	154
税引前当期純利益	1,474	2,166
法人税、住民税及び事業税	702	731
法人税等調整額	△128	176
法人税等合計	573	908
当期純利益	900	1,258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	836	237	21,632	22,707	△187	58,765
当期変動額										
剰余金の配当					87		△526	△438		△438
当期純利益							900	900		900
自己株式の取得									△1	△1
土地再評価差額金の取崩							107	107		107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	87	—	482	570	△1	568
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	924	237	22,114	23,277	△188	59,334

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149
当期変動額					
剰余金の配当					△438
当期純利益					900
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△824	△107	△931	—	△931
当期変動額合計	△824	△107	△931	—	△363
当期末残高	5,847	3,566	9,413	38	68,786

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	924	237	22,114	23,277	△188	59,334
当期変動額										
剰余金の配当					87		△527	△439		△439
当期純利益							1,258	1,258		1,258
自己株式の取得									△0	△0
土地再評価差額金の取崩							92	92		92
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	87	-	823	911	△0	910
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,012	237	22,938	24,188	△189	60,245

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,847	3,566	9,413	38	68,786
当期変動額					
剰余金の配当					△439
当期純利益					1,258
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△4,805	△92	△4,897	-	△4,897
当期変動額合計	△4,805	△92	△4,897	-	△3,987
当期末残高	1,041	3,474	4,515	38	64,799

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

5. その他
（参考情報）

役員の変動
（2020年6月25日予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の変動

①新任監査役候補

監査役 久保田 寿一（社外監査役候補）

監査役 清藤 智彦（社外監査役候補）

②退任予定監査役

監査役 齊藤 照夫（社外監査役）

監査役 府川 一（社外監査役）

以上

新任監査役候補者の略歴等

氏名 久保田 寿一（くぼた じゅいち）
 生年月日 1948年 7月11日
 職歴 1967年 4月 建設省高知工事事務所入省
 1971年 3月 建設省高知工事事務所退職
 1971年 4月 高知県庁入庁
 1996年 4月 高知県総務部秘書課長
 2000年 4月 高知県土木部副部長
 2002年 4月 高知県商工労働部副部長
 2004年 4月 高知県農林水産部海洋局長
 2007年 4月 高知県理事 高知県産業振興センター理事長
 2009年 3月 高知県庁退職
 2009年 6月 高知県商工会連合会専務理事就任
 2014年 3月 高知県商工会連合会専務理事退任
 2014年 4月 高知県経営者協会 高知県戦略産業雇用創造プロジェクト
 推進協議会プロジェクトマネージャー就任
 2017年 3月 高知県経営者協会退職

氏名 清藤 智彦（きよとう ともひこ）
 生年月日 1947年 9月24日
 職歴 1971年12月 税理士試験合格
 1972年 6月 東京税理士会入会
 1974年 5月 四国税理士会転籍
 清藤会計事務所開業
 2015年 6月 四国税理士会副会長就任
 2019年 6月 四国税理士会副会長退任
 2019年 9月 四国税理士政治連盟会長就任（現任）

6. 2020年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		2019年度(A)	2018年度比 (A) - (B)	2018年度(B)
経常収益		17,470	159	17,311
①業務粗利益	1	13,732	△92	13,824
コア業務粗利益 (①-②)	2	(13,687)	(422)	(13,265)
資金利益	3	13,558	50	13,508
役務取引等利益	4	339	260	139
その他業務利益	5	△225	△401	176
(②うち国債等債券損益)	6	(45)	(△513)	(558)
経費 (除く臨時処理分)	7	11,452	△291	11,743
人件費	8	6,166	△113	6,279
物件費	9	4,510	△164	4,674
税金	10	775	△14	789
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	11	2,280	200	2,080
コア業務純益 (③-②)	12	(2,235)	(714)	(1,521)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13	(2,008)	(506)	(1,502)
④一般貸倒引当金繰入額	14	198	48	150
業務純益	15	2,082	152	1,930
臨時損益	16	241	451	△210
⑤不良債権処理額	17	78	△835	913
貸出金償却	18	47	△399	446
個別貸倒引当金繰入額	19	26	△440	466
その他 (債権売却損等)	20	4	4	-
⑥貸倒引当金戻入益	21	-	-	-
⑦償却債権取立益	22	58	△5	63
株式等関係損益	23	148	△364	512
株式等売却益	24	623	△6	629
株式等売却損	25	137	137	-
株式等償却	26	337	220	117
その他臨時損益	27	113	△13	126
経常利益	28	2,324	605	1,719
特別損益	29	△157	88	△245
うち固定資産処分損益	30	△3	41	△44
うち減損損失	31	154	△46	200
税引前当期純利益	32	2,166	692	1,474
法人税、住民税及び事業税	33	731	29	702
法人税等調整額	34	176	304	△128
法人税等合計	35	908	335	573
当期純利益	36	1,258	358	900
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		218	△781	999

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

		2019年度(A)	2018年度比 (A) - (B)	2018年度(B)
連結粗利益	1	14,279	△113	14,392
資金利益	2	13,568	54	13,514
役務取引等利益	3	512	267	245
その他業務利益	4	198	△435	633
営業経費	5	11,760	△272	12,032
①不良債権処理額	6	318	△898	1,216
貸出金償却	7	48	△399	447
個別貸倒引当金繰入額	8	51	△539	590
一般貸倒引当金繰入額	9	214	36	178
その他（債権売却損等）	10	4	4	—
②貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
③償却債権取立益	12	58	△6	64
株式等関係損益	13	224	△300	524
株式等売却益	14	691	62	629
株式等売却損	15	137	137	—
株式等償却	16	329	225	104
その他	17	136	△34	170
経常利益	18	2,619	716	1,903
特別損益	19	△157	88	△245
特別利益	20	—	—	—
特別損失	21	157	△88	245
税金等調整前当期純利益	22	2,461	803	1,658
法人税、住民税及び事業税	23	818	23	795
法人税等調整額	24	174	307	△133
法人税等合計	25	993	331	662
当期純利益	26	1,468	472	996
非支配株主に帰属する当期純利益	27	114	83	31
親会社株主に帰属する当期純利益	28	1,354	390	964
実質与信費用（①－②－③）		260	△892	1,152

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度比	2018年度
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,280	200	2,080
職員一人当たり (千円)	2,808	317	2,491
(2) 業務純益	2,082	152	1,930
職員一人当たり (千円)	2,564	253	2,311

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	2019年度	2018年度比	2018年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	△0.01	1.35
(イ) 貸出金利回	1.45	△0.07	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.11	1.17
(2) 資金調達原価 (B)	1.18	△0.04	1.22
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.04	0.04	0.00
(ハ) 経費率	1.20	△0.04	1.24
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.03	0.13

(5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度比	2018年度
債券関係損益	45	△513	558
売却益	559	△22	581
償還益	16	8	8
売却損	—	0	0
償還損	159	143	16
償却	371	358	13
株式関係損益	148	△364	512
売却益	623	△6	629
売却損	137	137	—
償却	337	220	117

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	2019年度	2018年度比	2018年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.41	0.40	3.01
業務純益ベース	3.11	0.31	2.80
当期純利益ベース	1.88	0.58	1.30

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
自己資本比率	9.25%	△0.35%	9.60%
自己資本 (コア資本)	62,421	932	61,489
コア資本に係る基礎項目	62,586	847	61,739
コア資本に係る調整項目 (△)	164	△85	249
リスク・アセット等	674,351	33,905	640,446

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
自己資本比率	9.56%	△0.38%	9.94%
自己資本 (コア資本)	65,644	767	64,877
コア資本に係る基礎項目	65,814	675	65,139
コア資本に係る調整項目 (△)	169	△92	261
リスク・アセット等	686,477	33,785	652,692

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,490	8,666	7,176	8,377	11,107	2,730
株式	2,538	4,281	1,743	4,274	5,111	836
債券	1,849	2,368	519	3,866	3,911	45
その他	△2,897	2,016	4,913	236	2,084	1,848
合計	1,490	8,666	7,176	8,377	11,107	2,730
株式	2,538	4,281	1,743	4,274	5,111	836
債券	1,849	2,368	519	3,866	3,911	45
その他	△2,897	2,016	4,913	236	2,084	1,848

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,818	8,996	7,178	8,761	11,491	2,730
株式	2,864	4,609	1,744	4,656	5,493	836
債券	1,850	2,370	519	3,868	3,913	45
その他	△2,897	2,016	4,913	236	2,084	1,848
合計	1,818	8,996	7,178	8,761	11,491	2,730
株式	2,864	4,609	1,744	4,656	5,493	836
債券	1,850	2,370	519	3,868	3,913	45
その他	△2,897	2,016	4,913	236	2,084	1,848

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
破綻先債権額	624	175	449
(貸出金残高に占める比率)	(0.08%)	(0.02%)	(0.06%)
延滞債権額	26,226	△1,065	27,291
(貸出金残高に占める比率)	(3.66%)	(△0.24%)	(3.90%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,287	△163	1,450
(貸出金残高に占める比率)	(0.18%)	(△0.02%)	(0.20%)
リスク管理債権合計	28,138	△1,053	29,191
(貸出金残高に占める比率)	(3.93%)	(△0.24%)	(4.17%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
破綻先債権額	625	174	451
(貸出金残高に占める比率)	(0.08%)	(0.02%)	(0.06%)
延滞債権額	26,240	△1,066	27,306
(貸出金残高に占める比率)	(3.68%)	(△0.24%)	(3.92%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,287	△163	1,450
(貸出金残高に占める比率)	(0.18%)	(△0.02%)	(0.20%)
リスク管理債権合計	28,153	△1,054	29,207
(貸出金残高に占める比率)	(3.95%)	(△0.24%)	(4.19%)

② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,000	△125	5,125
危険債権	22,015	△727	22,742
要管理債権	1,287	△163	1,450
小計 (A)	28,303	△1,015	29,318
正常債権	704,276	20,976	683,300
合計	732,580	19,961	712,619

③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
保全額 (B)	22,059	△1,286	23,345
貸倒引当金	9,839	△355	10,194
担保保証等	12,220	△930	13,150
保全率 (B) / (A)	77.93	△1.69	79.62

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)	
破綻先	626	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	5,000 [0.68%]	2,476	2,524	100.00%	破綻先債権	624 [0.08%]	
実質破綻先	4,373		危険債権	22,015 [3.00%]	9,485	7,287	76.18%	延滞債権	26,226 [3.66%]
破綻懸念先	22,015		要管理債権	1,287 [0.17%]	257	27	22.17%	3カ月以上延 滞債権	— [—]
要注意先	2,016		小計 (破産・準ず る債権～要管理 債権)	28,303 [3.86%]	12,220	9,839	77.93%	貸出条件緩和 債権	1,287 [0.18%]
		その他要 注意先	67,328	正常債権	704,276 [96.13%]			合計	28,138 [3.93%]
正常先	550,524						非開示債権	686,540 [96.06%]	
その他 (地方公共団体)	85,694								
総与信残高	732,580	総与信残高	732,580				総貸出金残高	714,678	

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
貸倒引当金	11,514	△153	11,667
一般貸倒引当金	1,642	199	1,443
個別貸倒引当金	9,872	△351	10,223

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
貸倒引当金	11,854	△124	11,978
一般貸倒引当金	1,727	214	1,513
個別貸倒引当金	10,126	△339	10,465

⑤ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
個人ローン残高	115,058	1,548	113,510
(イ) 住宅ローン残高	88,423	1,964	86,459
(ロ) その他ローン残高	26,635	△416	27,051

⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	555,968	21,194	534,774
総貸出金残高 (B)	714,678	16,258	698,420
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	77.79	1.23	76.56
中小企業等貸出先件数 (C)	44,799	△997	45,796
総貸出先件数 (D)	44,968	△1,007	45,975
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.62	0.01	99.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	714,678	16,258	698,420
製造業	60,846	2,460	58,386
農業、林業	3,547	△87	3,634
漁業	5,291	310	4,981
鉱業、採石業、砂利採取業	279	45	234
建設業	35,834	3,277	32,557
電気・ガス・熱供給・水道業	35,129	361	34,768
情報通信業	9,644	1,410	8,234
運輸業、郵便業	17,397	2,829	14,568
卸売業、小売業	87,229	△985	88,214
金融業、保険業	41,017	△1,629	42,646
不動産業、物品賃貸業	109,176	2,629	106,547
各種サービス業	107,404	2,512	104,892
地方公共団体	85,690	1,976	83,714
その他	116,189	1,151	115,038

⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
預金等(未残)	975,354	24,654	950,700
個人預金	638,076	781	637,295
預金等(平残)	952,890	13,207	939,683
個人預金	637,217	△1,394	638,611
貸出金(未残)	714,678	16,258	698,420
貸出金(平残)	693,379	15,691	677,688

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
個人預り資産	68,288	△3,104	71,392
公共債	616	51	565
投資信託	23,332	△6,115	29,447
生命保険	44,340	2,960	41,380

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。